

「繁栄と自立のディレンマ」の構図と 蔡英文再選

——対中経済関係の視点から——

川上 桃子

アジア経済研究所地域研究センター長

はじめに

2020年1月11日に行われた台湾の総統選挙では、民進党候補の蔡英文・頼清徳ペアが、国民党候補の韓国瑜・張善政ペアに圧勝した。同時に行われた立法委員選挙でも、民進党が過半数の議席を獲得した。

今回の総統・立法委員ダブル選挙での民進党の勝利の背景としては、2019年1月の習近平の「一国二制度」による台湾統一をめぐる談話、同年6月以降の香港情勢の緊迫化といった、台湾を取り巻く外部情勢の影響が際だって重要である（本書第1章・第2章）。また、選挙戦の過程では、中国によるフェイクニュース等を通じた選挙干渉にも注目が集まり、投票日を間近に控えた2019年12月31日には、海外敵対勢力による政治的干渉の防止を目的とする「反浸透法」¹⁾が立法院で可決された。

このように今回の選挙では、この選挙戦を「中国の統一攻勢に対する台湾の民主主義と自由の防衛戦」と位置づけた民進党のディスコースが大きな支持を集め、とくに総統選挙では、中国の統一攻勢、香港情勢に対する各候補の言動や態度が有権者の支持を分ける結果となった。そのため、過去の総統選挙で繰り返し重要な論点となった「中国との経済交流から得られるメリットを優先するか否か」と

1) 台湾の個人や団体が、敵対勢力（中国が想定されている）からの指示や委託、資金援助により、政治活動やロビー活動を行うことを禁止する内容。2020年1月15日に施行された。

いうアジェンダは、後景に退くこととなった²⁾。

台湾経済は、1980年代末以降、直接投資と貿易を通じた中国との経済統合を通じて成長を遂げてきた。一方で中国は、台湾統一戦略の一環として、台湾との経済関係を深め、その対中依存度を高めて台湾の独立を阻止し、統一に有利な状況を醸成する戦略を採ってきた。松田(2014)は、台湾が中国との関係において直面するディレンマ——台頭する中国に対して、台湾が中国からの自立性を維持しようとするれば繁栄を犠牲にしなければならない、逆に繁栄を追求すれば自立性をある程度犠牲にしなければならないという葛藤——を、「繁栄と自立のディレンマ」と呼んだ。この図式に即していえば、台湾の有権者は、2016年に続いて2020年の選挙でも「自立」オプションを選んだことになる。

しかし、これをもって台湾が「繁栄」オプションを放棄したと結論づけるのは早計であろう。台湾の直接投資・貿易・人的往来を通じた対中経済依存は依然として深く、台湾の企業と個人は、2010年代以降、世界第二の経済大国へと発展した中国でのビジネス面、キャリア面での機会に引き寄せられ続けている。また2018年11月の統一地方選挙では、「高雄發大財」(高雄は金持ちになる)というスローガンを掲げた国民党の高雄市長候補・韓国瑜が熱狂的な支持を集め、「韓流」と形容される一大ブームを引き起こして民進党の惨敗の一因となった³⁾。2019年に生じた外部情勢が、人びとの「このままでは台湾の国家体制がなくなってしまう」という危機感(「亡国感」, 第1章注2も参照)を高め、2020年総統選における「韓流」の勢いは大きくそがれる結果となったものの、長期的に「繁栄」オプションの磁力が続くかぎり、台湾社会は中国との関係において突き付けられる「経済的繁栄か政治的自立か」の二者択一の前で揺らぎ続けることとなる。

本章では、2010年代の中国による経済を梃子とした台湾統一戦略と、これに

2) 湯晏甄(2013), 呉介民・廖美(2015)は、2012年の総統選挙では、中国との関係というイシュー(具体的には後述する「92年コンセンサス」)が選挙の最重要議題となったことを実証的に示している。

3) 2018年11月24日に行われた統一地方選挙において、民進党は、県市長ポストの獲得数を13から6に減らし、6から15に増やした国民党に逆転された。その背景には、年金改革、同性婚、労働法制改革といった、第1期蔡英文政権が推進した施策がそれぞれ異なる層からの批判を浴びたことがあった。このときの高雄市長選挙では、韓国瑜が、中台関係の冷え込みが中国人観光客の減少を引き起こしていると主張して勝利を収めた。

対する台湾社会の反応に着目して、2020年総統・立法委員選挙の結果の含意を考察する。とくに、中国との関係が重要なアジェンダとなった総統選挙に注目し、蔡英文の勝利の背景を考える。第1節では、中国の台湾統一政策の流れと、第1期蔡英文政権成立後の中国の対台湾戦略を概観する。第2節では、中国が台湾に対する取り込み策の重点としている、台湾の「基礎コミュニティ」(基層)と「若年層」の取り込み策の具体例をみる。第3節では、台湾社会のなかで、「繁栄か自立か」を二者択一的にとらえる意識が変わりつつあるとみられること、実体面でも中国経済の台湾に対する吸引力はピークアウトしつつあること、その結果「中国との経済関係の緊密化こそが台湾に経済的繁栄をもたらす」という認識が薄らいでいることを論じる。最後に議論をまとめる。

1 2010年代の中国の対台湾統一政策の展開

1-1 馬英九政権期の中国の対台湾政策⁴⁾

現在の中国と台湾の関係は、中国共産党(共産党)、台湾の国民党、民進党という3つの政党が、台湾の人びとの支持をめぐって三つ巴の競争を繰り返す「兩岸三党政治」の構図としてとらえられる(松本 2015; 2019)。この構図が成立するきっかけとなったのは、2004年の総統選挙で陳水扁が再選され、民進党の執政が長期化することに危機感を抱いた共産党と国民党が、2005年にトップ会談を行い、歴史的和解を遂げたことにある。これ以後、共産党と国民党は、「国共プラットフォーム」とよばれる政党間対話の枠組みを通じて緊密に連携しあうようになり、中国の胡錦濤政権(2002～2012年)は、台湾産農産物の関税引き下げや輸入振興、台湾人留学生の優遇策といった台湾にとって経済メリットのある施策を、与党・民進党の頭越しに一方向的に発表することで、台湾の世論の取り込みをはかるようになった。

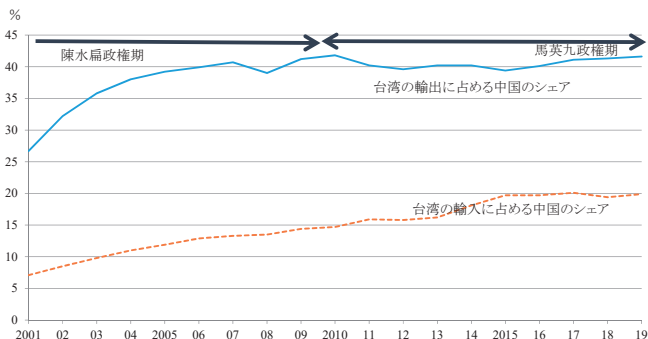
2008年に第1期馬英九政権(2008～2012年)が成立すると、中国と台湾の関係は急速な改善へと向かった。図3-1および図3-2からわかるように、陳水扁政

4) 本節の記述に際しては、小笠原(2010)等を参照した。また本節の記述は一部、川上(2019)に基づく。

権期（2000-2008年）を通じて、台湾の貿易や対外投資に占める中国の比率は急速に上昇し、実態面での経済統合が進んでいった。これに加えて、馬英九政権第1期には、2005年以來の国共対話の成果を足がかりとして、窓口機関を通じて矢継ぎ早に兩岸協定が締結され、中国人観光客の台湾来訪の開始（2008年）、中国企業による台湾への投資規制の緩和（2009年）、中台間の自由貿易協定に相当する「海峡兩岸經濟協力枠組協定」(ECFA) の締結とア－リーハーベストの実施（2010年）等が実現して、中台間の經濟關係の緊密化と双方向化が進んだ。胡錦濤政権は、台湾の余剰農産物や工業品の大量買い付けも積極的に行った。これらの施策は、「利益を譲り、台湾に恩恵を与える政策」(讓利惠台政策, 以下「惠台政策」とよばれる。その目的は、急速な經濟發展を遂げ、広大な市場と豊かなビジネスチャンスを擁する中国と友好關係を結び、經濟統合を進めることのメリットを台湾の人のびとに実感させることで、共産党の友党として対中關係改善の橋渡し役を担うようになった国民党への支持を高め、短期的には台湾獨立を阻止するとともに、中長期的には統一に向けた機運を高めることにあった。

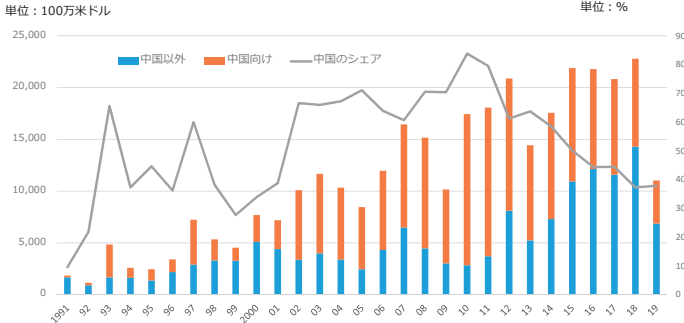
中国は、2010年に、「惠台政策」の重点的なターゲットを、中南部、中下層所得者、中小企業の「三中」に定めた。「三中」はいずれも、2000年代を通じて進んだ中国との經濟統合からメリットを受けてこなかったと考えられたグループであり、また民進党の支持基盤と重なっているとも考えられた。そのため中国政府は、団体観光客の送り出し⁵⁾、農産品の関税撤廃や優先的購入の実施といった施

図3-1 台湾の輸出・輸入額に占める中国の比率



(出所)「兩岸經濟統計月報」(行政院大陸委員會ウェブサイトよりダウンロード)各年版より筆者作成。

図3-2 台湾の対外投資に占める中国の比率の推移



(出所) 經濟部投資審議委員会のデータより筆者作成。

(注) 各年の対中投資には事後登記分も含む。

策を通じて、その取り込みをはかった (川上2019)。

しかし、2014年には、「ひまわり学生運動」⁶⁾が発生して、中国による「惠台政策」は大きな打撃を受けた。以後、中国は、「三中」に加えて台湾の若者層(「青年層」)を新たな取り込み策の対象に加え、「三中一青」政策を推進するようになった。

1-2 蔡英文政権成立後の対台湾政策

2016年1月に行われた総統選挙では、民進党の蔡英文・陳建仁ペアが勝利をおさめた。同時に実施された立法委員選挙でも民進党が過半数議席を獲得し、民進党は初めて国会運営においても主導権を確立して「完全執政」を実現した。

中国は、同年5月に就任した蔡英文総統が「92年コンセンサス」⁷⁾およびこれと密接に関わる「一つの中国」を受け入れないことを不満として、窓口機関を介した交渉を停止し、観光客の送り出しも削減するなど、同政権への経済的なプレ

5) 観光客を中心とする中国からの訪問者数は、2008年の約33万人から2012年には約259万人、2015年には約418万人にまで増加した。中国人団体観光客の標準的なツアーコースは、約1週間の台湾一周旅行であり、これは、従来、海外からの観光客が少なかった台湾の南部や東部に大きなインパクトを与えた。

6) 2014年3月、「海峡兩岸サービス貿易協定」の締結に反対する学生たちが立法院の議場を20日以上にわたって占拠し、世代を越えて多数の市民がこれに連帯してデモや座り込みを行った。運動側は、国民党政権から一定の譲歩を引き出すことに成功した。

ッシャーをかけた。一方で、国民党系の政治家が首長を務める県や市に対しては引き続き観光客を送り出す方針を採り、台湾内での分断をはかる戦略を採った。

胡錦濤政権が、馬英九政権期の台湾に対して行った取り込み策は、国民党をパートナーとして、台湾に住む人びとを取り込みの対象とする利益供与策であった。またその利益供与が発生する場合は、台湾内であった。これに対して、2012年に胡錦濤政権の後を継いだ習近平政権が第1期蔡英文政権下の台湾に対してとった取り込み策は、台湾の企業や個人をじかに中国へと引き寄せて中国社会への統合を進める融合促進策である。2017年3月の全国人民代表大会・全国人民政治協商会議では、「若者（青年）」と「基礎コミュニティ」(基層) に対して「大陸の人民に近いさまざまな待遇」を与え、その取り込みを図る「一代一線」政策が打ち出された(余元傑2017)。

習近平政権が新たに打ち出した「一代一線」政策が狙う取り込みのターゲットは、胡錦濤政権期の「三中一青」政策のそれと重なっている。しかし、その方策には重要な違いがある。「三中一青」政策は、主として国民党政権をカウンターパートとして、台湾住民に対して農産品の優遇策や観光客の送り出しといった経済的メリットを供与する政策であった(川上 2019)。これに対して「一代一線」政策は、台湾の政権の頭越しに、台湾の企業と個人を直接的に中国へと引き寄せる方策である。

習近平政権による中国への引き寄せ策を象徴するのが、中国国務院台湾事務弁公室(国台弁)と国家発展改革委員会が2018年2月に発表した「台湾に対する31項目の優遇措置」(「兩岸經濟文化交流協力に関する若干の措置」)、および2019年に発表した「台湾に対する26項目の優遇措置」(「兩岸經濟文化交流協力のさらなる促進に関する若干の措置」)である(本書第2章も参照)。これらの政策の目的は、中国が擁する市場面、就労面、就学面でのチャンスという「磁石効果」でもって台湾の企業や個人を中国へと引き付けようとするところにある⁸⁾。

7) 1992年に中国と台湾の窓口機関が交わしたとされる「一つの中国」をめぐる「コンセンサス」。「92年コンセンサス」の内容について、中国と台湾は互いに異なる説明をしており、その内容はきわめて曖昧で玉虫色である。馬英九政権期には、「92年コンセンサス」は中国と国民党の対話の出発点として重要な効能を発揮し、2012年選挙の際には、「92年コンセンサス」を認めるか否かが重要な論点となった(小笠原 2012, 2019)。第2章注2も参照。

台湾に対する「31項目」「26項目」の優遇措置の内容は、企業向けと個人向けに大別できる。企業向けには、「中国製造2025」計画や「一帯一路」計画への参加、政府調達への参加、国有企業の所有改革への参加、ハイテク企業向けの減税、免税適用等（以上、「31項目」による規定）、5G通信の研究開発や通信網建設への参入の開放、航空業や空港建設への参入の開放等（以上、「26項目」による規定）が打ち出された。個人向けには、大学教員、研究者、医師、金融業の専門職や映画・ドラマ業界関係者といった専門性の高い人材の中国での就業促進策、多数の専門職資格の受験機会の新規開放（以上、「31項目」による規定）、中国での就学や運動選手の活動に関する措置等（以上、「26項目」による規定）が打ち出された。

次節では、このような中国による政策のなかから、とくに重点的な取り込みのターゲットとなった「基礎コミュニティ」向け、「若者」向けの取り込み策について、より具体的にみる。

2 「基礎コミュニティ」(基層)と若者の取り込み策

2-1 基礎コミュニティに対する取り込み策

中国が台湾に対する統一戦線工作において取り込みのターゲットとしている「基層」とは、社会を構成する末端部分、下部を指す。具体的には、村や里といったレベルの有力者、地域社会のなかで重要な役割を果たしている民間信仰コミュニティのリーダー（寺廟の管理委員会の役員等）、小学校や中学校の保護者会の役員たちといったさまざまなレベルの地域コミュニティのキーパーソンたちが、その働きかけの対象となってきた。

このうち、民間信仰交流を通じた取り込み策については、中国南部沿岸地域と台湾で広く信仰を集める媽祖信仰を通じた中国の台湾取り込み策を分析した古明君・洪瑩發（2017）が詳しい。1980年代末以降、中国と台湾の媽祖信者たちは、参拝や訪問、寄付活動等を通じて深く交流するようになった。中国は、媽祖信仰

8) 同時にこれらの施策は、中国が必要とする技術や専門知識をもつ台湾の企業や個人を、中国の産業高度化、イノベーション、インフラ建設に活用することにもつながる内容であり、中国にとって複数の点でメリットがある。

コミュニティが台湾でもつ政治的影響力に着目し、台湾の信者コミュニティの有力者たちの政治的取り込みを図る「宗教を通じた統一戦線工作」を行ってきた。また、孔徳廉(2019)では、2016年から、台湾の一部の村長や里長が、中国福建省の平潭島に招かれて居民委員会の執行主任を務めるようになっていて、2019年には30名の里長らが同島の「コミュニティづくりリーダー」(社区营造工作師)に任じられたことが報じられている。彼(女)らは、月に8日ほどの平潭島の滞在で、月額約5000人民元(2019年の為替レートで約83,000円)の報酬を得ているという。また、中国とのコネクションを持つ里長たちは、しばしば、破格の代金で中国ツアーを企画し、多数の地元民——すなわち支持者たち——を観光旅行に連れていく。このような地元民向けの手厚いサービスは、中国側のサポートがあって可能になっているものと推測される。このように、中国は金銭的誘因を含むさまざまな方策を通じて、里長・村長といった台湾のコミュニティのリーダーたちの取り込み策を強力に推進してきた。

2-2 若年層に対する取り込み策

前述のように、中国政府は、2014年のひまわり学生運動において、若い世代が中国との経済統合に強く反対し、結果的に台湾の世論を動かしたことに強い危機感を抱き、台湾の若年層への働きかけと政治的取り込みに力を入れるようになった。本書第4章でもみるように、台湾では、2000年代後半以降、若年層の賃金が伸び悩んでいる。これは台湾の若者が海外の労働市場に目を向けるプッシュ要因となっており、彼(女)たちの取り込みを進める中国にとって有利に働いた。

最初に政策資源が重点的に投入されたのは、台湾の若者による中国での起業・イノベーションの奨励策である。中国では、2014年以降、創業によってイノベーションを促進しようとする「大衆による起業、万人によるイノベーション」(大衆創業、万衆創新)政策が開始された。この流れのなか、2015年頃から国台弁のイニシアティブのもとで、台湾の若者を中国各地に誘致し、彼(女)らによる起業やイノベーションを後押しする政策が推進されるようになった。この政策には約400億人民元が投じられ、2017年までに、12の省市に53箇所の「海峡兩岸青年創業基地」が開設された(李欣宜 2017)。各地の基地は、台湾人起業家の誘致実績を競い合っており、起業に対する奨励策の条件のみならず、生活面での支援

にも力をいれている。

2016年に『商業周刊』がまとめた主要な創業基地の一覧をみると、①5～20万人民元のシードマネー、2年間の無料オフィス、無料住居等が提供される広東省東莞松山湖の創業基地、②年間18万台湾元の生活費が3年まで供与されるほか、50万人民元までの研究開発補助費が提供される江蘇省昆山の創業基地、③上海の成功した台湾人ビジネスパーソン（「台商」）からメンタリングを受けられることをアピールポイントとする上海市の創業基地、といったように、それぞれの省や市の国台弁がさまざまな工夫をこらして、台湾人起業家を誘致しようと激しい競争を繰り広げている様子が見て取れる（李欣宜・顔瓊玉 2016, 77-80）。

2016年頃からは、インターン、就業、各種のコンペといった機会を通じて台湾の若者に中国を知ってもらう「体験型交流」（体験式交流）が本格的に始まった。起業支援は、取り込み対象の裾野の広がりが限られ、人数の割にコストもかさむ。これに対して「体験型交流」には、多数の若者を中国に招き、より効率的に働きかけられるというメリットがある。なかでも中国が力を注いだのが、台湾の大学生に中国のグローバル企業や著名ハイテク企業で数週間のインターン体験をさせ、働く場としての中国の潜在力や勤務条件面での魅力を実感してもらおうとする試みである。そのねらいは、台湾の学生たちに中国の経済発展のめざましさとキャリアアップの機会の豊富さを実感させること、さらにインターンを経て中国企業に就職し、中国に移り住む台湾人学生を増やすことにあった。2016年には、中国を代表する大型の金融、インターネット、メディア企業等を含む110社の企業が、インターンとして900名の台湾人学生を受け入れた（李欣宜・顔瓊玉 2016）。

2018年にかけて、中国企業でのインターン実習は台湾の大学生のあいだでブームとなった。この年には、定員50名の「香港・マカオ・台湾大学生インターネット企業インターンプログラム」に対して1984人の台湾人学生が応募したという（管婺媛 2018, 46-47）。李欣宜・顔瓊玉（2016）の調査報道では、激しい競争を勝ち抜いた中国人インターンたちが現場の末端の業務を割り当てられているのに対し、台湾人学生たちが優先的にインターン機会を与えられ、実習に際しても幹部に同行して重要な会議を傍聴したり、週末には接待を受けたりといった至れり尽くせりの待遇を受けている様子が詳しく紹介されており、中国の熱心な取り込み策の実態が垣間みえる。

中国の大学への進学というルートも、台湾人の中国社会への「融合」の重要なチャンネルに位置づけられた。中国政府は、早い時期から、学費や奨学金の優遇を通じて台湾人学生の進学を後押ししてきた（朱灼文2005）。中国の大学で学ぶ台湾人学生は2000年代初頭から急速に増加し、2005年の時点ですでに、台湾政府の推計で約5000人が中国の大学・大学院で学んでいた。さらに2010年初頭以降は、台湾の高校生が受験しやすいよう制度変更が行われた。これによって中国への引き寄せ策のさらなる低年齢化が進んだ。

3 分離する「繁栄」オプションと「自立」オプション

3-1 台湾社会における対中経済観の変容

本章1-2では、中国政府による台湾の政治的取り込み策の変遷と近年の具体例をみた。中国によるこのような働きかけは、台湾社会の中国観にどのような影響を及ぼしてきたのだろうか。それは果たして、中国がめざす台湾の政治的取り込みと統一への機運の醸成につながっているのだろうか。

結論を先取りすれば、今回の総統選挙の結果から明らかのように、中国の目的は実現されてはいない。確かに、前節でみた中国による台湾人の「引き寄せ」策は、2010年代を通じて加速した中国経済の発展、これが放つ磁力とあいまって、台湾人に対して一定の吸引力を生んできた。『天下雑誌』が継続的に行っている意識調査によると、「機会があれば中国で仕事をしたいですか」という問いに対して「はい」と回答した人の比率は2018年に37.5%と、2010年以来の最高比率に達した（林偉妃2018, 25）。なかでも20～29歳では43.8%、30～39歳でも42.7%が「はい」と回答している。もっとも、同じ調査で「機会があれば、海外（中国以外）で仕事をしたいですか」との問いに対して「はい」と回答した人の比率はさらに高い。台湾人の海外就労への関心が全体として高く、中国だけが台湾人を引き付けているわけではないことに留意が必要である。とはいえ、「中国で仕事をする」ことは、他の国に比べて、台湾人にとって格段に現実的なオプションであり、かつ中国がその機会を戦略的に作りだしていることをふまえれば、中国は、台湾の若者に対して高い「磁石効果」を発しているといえる。

『遠見雑誌』が2018年に行った世論調査（林讓均2018）でも、2018年にかけて中国でのキャリア機会への関心が高まったことがわかる。「もし機会があるなら、どこにいったってキャリア発展（投資、仕事、進学を含む）をはかりたいですか？」という問いに対して「中国」と答えた人の比率は、2017-18年にかけていずれの年齢層でも増加した。とくに18～29歳では43%から53%へと10ポイントも上昇した⁹⁾。

しかしこのような中国への関心の高まりは、2019年になると一変する。2019年に香港で発生した逃亡犯条例改正反対デモに端を発する抗議運動とこれに対する香港政府・警察の暴力的な対応は、台湾社会に大きな衝撃を与え、その対中観を著しく悪化させた。『遠見雑誌』が2019年11月末から12月初旬にかけて行った世論調査（彭杏珠2020）で、投資、仕事、進学のために中国に行きたいと答えた人の比率は、2018年の34%（全世代合計）から2019年には18%へと急落した。後述のように、中国でインターン実習をする若者の数も、2019年にかけて急減した。香港問題に対する中国の対応の失敗は、台湾に対する中国の吸引力を大きく削ぐ結果を招いたのである。

第2章でも触れたように、林宗弘・陳志柔（2020）は、中央研究院社会学研究所の調査結果を基に、今回の総統選挙における蔡英文の勝利の鍵のひとつが、「香港・若者・高学歴層」にあったことを指摘した。具体的には、2019年に行った調査の対象者のうち、香港の抗議運動を「非常に支持する」と答えた人（調査対象の37%）の87%、「支持する」と答えた人（同31%）の60%が、2020年の総統選挙で蔡英文に投票すると回答した。香港の抗議運動への共感の高まりが、蔡英文に有利に働いたことがわかる。また、同調査によると、蔡英文に投票すると回答した人の比率は「40歳以上」で54%であったのに対し、「40歳以下」で72%であった¹⁰⁾。

表3-1には、「美麗島民意調査」が選挙直前の2019年12月に行った世論調査の

9) 30～39歳では2017年の37%から2018年の43%へ、40～49歳では同じく34%から44%へ、それぞれ上昇した。

10) 若者の民進黨支持については、より長期的な趨勢も指摘できる。葉高華(2020)は、2008年に蔡英文が民進黨の主席になって以降、若年層、都市住民、中産階層の支持が徐々に民進黨に向かうようになり、2014年のひまわり学生運動以降、この傾向がさらに強まったことを指摘している。

表3-1 「政府の今後4年の両岸政策は現在より開放すべきか、縮小すべきか、現状を維持すべきか」という問いへの回答

		開放 すべき	もう少し 開放 すべき	〔開放〕 小計	現状を 維持 すべき	少し縮小 すべき	大幅に 縮小 すべき	〔縮小〕 小計	回答 なし	回答数
年齢	20～29歳	16.0%	18.8%	34.8%	56.4%	0.8%	なし	0.8%	8.0%	174
	30～39歳	12.1%	30.0%	42.1%	44.9%	4.2%	0.5%	4.7%	8.3%	197
	40～49歳	15.3%	29.4%	44.7%	45.5%	1.5%	1.2%	2.7%	7.0%	207
	50～59歳	17.4%	29.4%	46.8%	44.7%	1.6%	1.2%	2.8%	5.8%	202
	60～69歳	14.0%	22.3%	36.3%	46.8%	2.5%	0.5%	3.0%	13.8%	169
	70歳以上	8.5%	19.1%	27.6%	55.2%	1.0%	2.6%	3.6%	13.5%	123
学歴	小学校以下	11.6%	14.7%	26.3%	49.4%	0.9%	1.0%	1.9%	22.4%	139
	小・高卒	8.4%	22.2%	30.6%	48.6%	2.5%	1.4%	3.9%	17.0%	130
	高校・職業学校卒	17.8%	30.3%	48.1%	44.4%	2.3%	0.3%	2.6%	4.9%	297
	専科卒	19.6%	32.0%	51.6%	41.1%	0.4%	1.3%	1.7%	5.5%	127
	大学以上	12.9%	24.8%	37.7%	53.7%	2.5%	1.1%	3.6%	5.0%	373
	回答なし	なし	16.7%	16.7%	33.3%	なし	なし	なし	50.0%	6

(出所)美麗島民意調査，2019年12月実施。

(注)「来年の総統選挙で誰が当選するにせよ、政府の今後4年の両岸政策は、現在より開放すべきか、縮小すべきか、現状維持すべきか？」という問いへの回答。

なかから、「政府の今後4年の両岸政策は現在より開放すべきか、縮小すべきか、現状を維持すべきか」という問いに対する回答の分布を、年齢別、学歴別に示した。中国の人材引き寄せ策がアピール効果をもつと考えられるのは、中国が重点ターゲットとする若者層、および「31項目」や「26項目」によって中国での就業機会が開かれたホワイトカラー層や専門職層にはほぼ対応する大卒以上のグループであると考えられる。しかし、「開放すべき」と「もう少し開放すべき」の合計比率（「開放」小計）は、これらのグループにおいて相対的に低い。まず年齢別にみると、若者層（20～29歳）が高齢者層（60～69歳、70歳以上）と並んで低く、若い世代は、第1期蔡英文政権期からの「現状維持」——すなわち冷え込んだ中台関係の現状——を支持していることがわかる。学歴別でみると、高齢者層と重なると考えられる小卒・中卒と並んで、大卒以上も現状維持派が多く、第1期蔡英文政権の路線を支持する割合が高い。

以上からわかるように、中国による若者の引き寄せ策は、2018年にかけて当初のねらいを一定程度達成し、その吸引力を発揮した。しかし、2019年の香港情勢の緊迫化は、中国による熱心な取り込み策の効果を水泡に帰してしまった。

2020年の総統選挙結果はそのあらわれである。

3-2 経済実体面での中国依存のピークアウト傾向

上述したように、2019年の香港情勢は、2018年に生じた「中国ブーム」に冷や水を浴びせ、これを短命のうちに終わらせた。さらに、より長期的な視点からみると、中国の台湾取り込み策の出発点となっている台湾の中国に対する経済的な依存の構造にも変化が生じている。

近年の台湾経済の趨勢をみると、台湾の対中依存度は、実体面においてピークアウトしたと考えられる。以下に示す種々のデータから見て取れるように、台湾経済のこの「中国離れ」は、2010年代を通じて徐々に進展してきた現象である。

図3-2からわかるように、直接投資に占める中国向けの比率は、2010年代を通じて低下し、2010年の84%から2019年には38%に低下した。投資額も2015年の110億ドルから2019年には42億ドルへと大きく減少している。このような対中投資の減少の趨勢は、人の流れにも影響を及ぼしている。行政院主計総処のデータによると、中国（香港、マカオを含む）での就労者の数は、2012～2013年の43万人をピークとして減少傾向にある。最新データの得られる2017年には40.5万人と、統計のある2009年以来、もっとも少ない数になった。海外で働く台湾人のうち、中国での就労者の割合も、2009年の62%から2017年の55%へと低下した。

インターンについても、2019年の香港情勢の緊迫化を受けて、2018年を頂点としてピークアウトした様子が見て取れる。『商業周刊』第1647期によると、毎年夏に台湾・香港・マカオの大学院生および大学生を対象に行われているインターンプログラム「玉山計画」のばあい、台湾大学からの応募者数は2014～2018年にかけて急増し、2018年には100人近くに上った。しかし、2019年にはここからほぼ半減したという。同じく、中国インターネット発展基金会のインターンプログラムも、アリババやテンセントといった著名企業での実習機会が提供されていることから人気が高く、2018年には50人の定員のところに2000人近い応募があった。しかし、2019年は応募者が1300人程度にとどまったという（管葵媛2019）。筆者が2020年1月上旬に台北で行ったインターンプログラム関係者たちへのインタビュー調査では、2020年の応募者はさらに減少する可能性

が指摘された。中国の高等教育機関（専科，大学，大学院）で学ぶ台湾人の総数も、2016年の1万2677人をピークとして、2018年には1万1185人に減っており、とくに博士課程で学ぶ人数は2014年の2613人から2018年には2134人にまで減少している（いずれも教育部のデータによる。李佳穎2019）¹¹⁾。

このような対中依存のピークアウト現象の背後にあるのは、人件費の上昇に代表される中国の投資環境の変化である。さらに、2018年の米中貿易摩擦は、台湾企業による中国への新規投資の減少（図3-2）、生産および投資の台湾回帰の動きを引き起こしている。台湾政府は、2019年1月に、米中貿易摩擦を受けた中国からの回帰投資支援プログラム（「歓迎台商回台投資行動方案」）¹²⁾を開始したが、2020年1月16日までに、169社の企業から合計7158億元に達する同プログラムへの申請があった。若干古いデータではあるが、『天下雜誌』（2019年7月3日号）が経済部の資料をもとに集計した回帰投資案件の内訳をみると、分野別ではエレクトロニクス製品、なかでもクラウド、ネットワーク機器関連の申請額が突出して多い（黃亦筠・陳良榕 2019）。これらの製品については、顧客であるグーグル、アマゾン、フェイスブックといった米系IT企業が関税引き上げの懸念に加えてセキュリティ面での理由から中国からの生産移転を進める動きが生じており、台湾への生産移転の動きを後押ししている。

回帰投資支援プログラムへの申請と実際の投資には金額面、時間面でのギャップが生じることに留意する必要があるが、2018年以降の米中貿易摩擦、ハイテク摩擦は、台湾企業の脱・中国依存を着実に後押ししており、このような実体面での動きが、台湾社会の「台湾の経済的繁栄は、中国への経済的依存なくしてはありえない」という従来の認識を掘り崩していると考えられる¹³⁾。これは、中国の台湾に対する政治的影響力行使の前提の変化を引き起こしつつある。

11) ただし、李佳穎(2019)によると、中国の大学の学部で学ぶ台湾人の数は、2014年の5350人から2018年には7847人にまで増えた。医学部への進学が人気を集めているほか、数年前から台湾の予備校が中国の大学への進学指導に力を入れるようになったことも背景となっているようだ。中国で学ぶ台湾人の低年齢化が進んでいることが見て取れる。

12) 米中貿易摩擦の影響を受けていること、中国に進出してから2年以上が経過していること、台湾経済の高度化に資する投資案件であること、といった条件を満たす台湾企業の中国からの回帰投資案件に対して、用地や人材の確保、融資・税制面での支援や優遇を行うもの。

3-3 仮説的解釈——「繁栄」と「自立」の分離？——

中国による取り込み策は、なぜ、その目的を果たすには至っていないのだろうか。本章の最後に、ひとつの仮説として、習近平政権が、蔡英文政権成立後の台湾に対してとってきた政策が、結果的に、その働きかけの対象である若年層や専門職層の人びとが直面する「繁栄か自立か」の二者択一の構図を崩しつつある可能性を提起したい。

「繁栄と自立のディレンマ」という視点は、台湾側の政権が、中国と友好的な関係を維持できてこそ台湾が経済的に繁栄できる、という前提の上に立つ。馬英九政権期の台湾に対して中国が推進した「恵台政策」は、台湾の有権者の多くが、中国の友党である国民党を支援することを前提として、中国人観光客の送り出し、農産品や工業製品の大量買いつけ等の利益供与の恩恵を受ける、というものであった。このような「交換型」の利益供与策は、2016年の蔡英文の当選とともに大幅に削減され、台湾の有権者は「自立」オプションを選んだことに対して経済的な代償を払わされることになった。

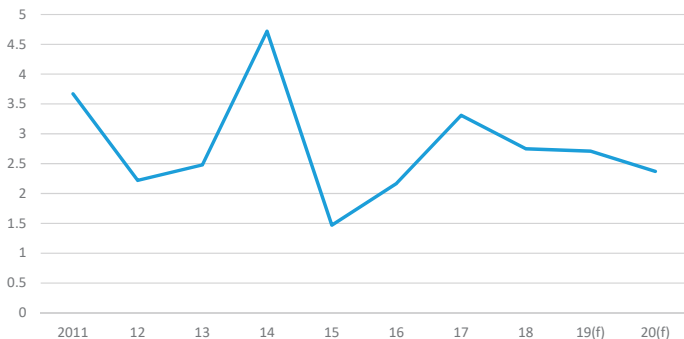
一方、2016年に習近平政権が打ち出した「一代一線」の方針とそのもとでの引き寄せ策は、政権間関係が低迷したなかでも——いや、むしろ低迷しているからこそ——中国の市場や発展機会に関心をもつ台湾の企業や個人に優遇策を提供しようとする政策である。そこでは、利益供与が個人化され、民進党政権の頭越しに、関心と能力のある台湾の個人や企業に対して中国での起業、就労、就学、投資の機会が優先的に与えられている。この方策は、個々の有権者が、中国からもらえるもの（中国での就業、起業への優遇策や優良なインターン機会）は受け取りつつ、台湾での投票行動においては「自立」オプションを選ぶということを可能にし、結果的にそれぞれの有権者が直面してきた「繁栄か自立か」という二者択一の構図を解体している可能性がある。民進党が選挙に勝っても（あるいは勝つ

13) 米中間の対立は、ハイテク技術の覇権をめぐる熾烈な競争という側面も有しており、米国の学界・産業界では、中国への先端技術の流出への警戒が高まっている。数年前まで、台湾の理工系の学生にとって、中国の名門大学への進学や中国のハイテク企業での就労歴は、彼(女)らの憧れの地である米国での進学・就職につながるステップになりうると思なされていたようだ。しかし、2018年以降はむしろ中国を経由することが渡米進学・就職にマイナスの材料となる可能性が生じており、これも中国の吸引力の低下を引き起こしつつあると考えられる。

てこそ)、台湾人が中国で進学したり就職したりすることに優遇策が与えられるのなら、個々の投票者は「繁栄か自立か」をめぐるディレンマに直面して悩み、逡巡する必要はないのである。

さらに2010年代以降の中国における人件費の上昇、2018年以降の米中貿易摩擦の発生と回帰投資の流れが、経済面での対中依存度のピークアウトを引き起こしつつあることも、中国が台湾に突きつけてきた「繁栄か自立か」の二者択一の構図を崩しつつあると考えられる。図3-3からわかるように、中国への直接投資面での依存度が低下し、中国からの回帰投資が始まって以降も台湾の実質経済成長率はとくに低下はしていない。このような経済実態もまた、「繁栄」オプションと「自立」オプションの結びつきを解き放ちつつあるのではないか。2020年総統選挙に先立つ時期の中国の台湾取り込み策の性質と、台湾経済の実体面での変化が、台湾の人びとに、個人レベルでの「繁栄」オプションを放棄することなく、蔡英文政権の続投という「自立」オプションを選ぶ状況を作り出したのではないか。これが、2020年総統選挙の結果とその背景に対する本章の仮説的解釈である。

図3-3 実質経済成長率の推移



(出所)行政院主計総処のデータより筆者作成。

(注) 2019年と2020年は予測値。

おわりに

1996年以来、台湾の総統選挙では、中国との関係を対抗軸として、台湾のとるべき針路をめぐる政党間競争と有権者による選択が行われてきた。とくに2000年代以降、中国経済の著しい発展とともに台湾経済の対中依存の深化が進むと、台湾の経済的繁栄は、中国との関係と分かちがたく結びつくものとして意識されるようになった。これは、台湾の有権者たちに、台湾が中国からの自立性を維持しようとするれば繁栄を犠牲にしなければならず、逆に繁栄を追求すれば自立性のある程度犠牲にしなければならないという「繁栄と自立のディレンマ」の構図を突きつけることとなった。馬英九がそれぞれ当選と再選を果たした2008年、2012年の総統選挙では、台湾の有権者の多くが「繁栄」オプションを選んだ。その際、選択の前提とされたのが、2005年以降、中国の友党となった国民党を政権与党に選んではじめて、台湾は中国の「恵台政策」の恩恵にあずかることができ、台湾の人びとと企業の中国市場へのアクセス機会も開かれる、という認識であった。実際、中国は、2016年に蔡英文政権が成立すると、中国人観光客の送り出しを大幅に縮小して、台湾社会に「懲罰」を与えた。

しかし、本章でみてきたように、第1期蔡英文政権の成立後の中台関係のなかで、このディレンマの構図には変化が起きつつある。本章では、中国の台湾に対する取り込み策が、企業や個人を個々に中国へと引き寄せ、中国社会のなかに融合化する方策へと転換した結果、「繁栄」と「自立」というふたつのオプションは切り離され、台湾の有権者らは、それぞれについて意志決定する余地を以前よりもつことができるようになったと考えられることを示した。

加えて、実体経済面では、2018年に発生した米中貿易摩擦が台湾の「中国離れ」を後押ししている。対中投資額、対外投資額に占める対中投資額の比率、中国で就労する台湾人の人数等はいずれも減少に転じており、2018年にかけてブームとなった若者の中国行きにも、2019年の香港情勢の緊迫化を機にブレーキがかかっている。中国の台湾に対する影響力行使の梃子となってきた中国への深い経済依存は、ピークアウトしつつあると考えられる。2020年1月以降、中国湖北省を中心に急速に広がり、世界的なパンデミックを引き起こすに至った新型コロ

ナウウイルスの感染拡大、そのなかでの台湾の防疫の取り組みと成功（終章）は、この傾向をさらに加速しつつある。武漢からの台湾人の退避をめぐる顛末（第2章を参照）も、中国による「一つの中国」下で在中台湾人が直面するリスクや困難を台湾社会に知らしめることとなった。

2020年総統・立法委員ダブル選挙における蔡英文、民進党の勝利の最大の要因は、2019年の習近平による「一国二制度」での台湾統一をめぐる談話、そして同年6月以降の香港情勢の緊迫化といった外部情勢、そしてこれが引き起こした台湾の人びとの強い危機感にある。しかし、このような外部情勢ファクターが台湾社会の選択のすべてを説明するわけではない。この選挙結果の背後には、長いこと二者択一の関係にあり、台湾の人びとの選択を縛ってきた「繁栄と自立のディレンマ」の構図に生じつつある新たな変化がある。

参考文献

〈日本語〉

- 小笠原欣幸 2010.「中国の対台湾政策の展開——江沢民から胡錦濤へ——」天児慧・三船恵美編 著『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国——』勁草書房。
- 2012.「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選 2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所。
- 2019.『台湾総統選挙』晃洋書房。
- 川上桃子 2019.『「惠台政策」のポリティカル・エコノミー』川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾——馬英九政権期の展開——』アジア経済研究所。
- 松田康博 2014.「特集にあたって——ポスト民主化時代台湾の国際政治経済学を目指して——」『東洋文化』(94)：1-7。
- 松本充豊 2015.「台湾の民意をめぐる『兩岸三党』政治」『東亜』一般財団法人霞山会、(571)：24-33。
- 2019.『兩岸三党』政治とクライアンテリズム——中国の影響力メカニズムの比較政治学的分析——』川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾——馬英九政権期の展開——』アジア経済研究所。

〈中国語（ピンイン順）〉

- 古明君・洪瑩發 2017.「媽祖信仰的跨海峽利益」吳介民・蔡宏政・鄭祖邦主編『吊燈裡的巨蟒：中國因素作用力與反作用力』左岸文化。
- 管婺媛 2018.「天然獨世代 搶刷中國履歷!」『商業周刊』(1607)。

- 管婺媛 2019.「惠台牛肉不敵韓流? 看台青西進急凍真相」『商業周刊』(1647).
- 黃亦筠・陳良榕 2019.「新台灣製造」『天下雜誌』(676).
- 孔德廉 2019.「從『雙棲里長』到『里長組黨』, 中國因素如何深入台灣選舉基層?」『報道者』12月13日 (<https://www.twreporter.org/a/2020-election-chief-of-village-party-united-front-china>, 2020年3月5日閱覽)。
- 李佳穎 2019.「今年台青赴中國留學潮為何退燒」『新新聞』(1700).
- 李欣宜 2017.「中國買台青 越玩越大」『商業周刊』(1552).
- 李欣宜・顏瓊玉 2016.「招聘740萬台灣青年」『商業周刊』(1496).
- 林讓均 2018.「台灣民心10年消長 挺台獨新低,支持統一創新高」『遠見雜誌』(381).
- 林倬妃 2018.「2018國情調查 年輕人外逃,天然獨鬆動 民進黨的敵手是習近平?」『天下雜誌』(639).
- 林宗弘・陳志柔 2020.「817震撼: 綠營大勝裡的香港因素與社會意向」『巷仔口社會學』1月14日 (<https://twstreetcorner.org/2020/01/14/linthunghongchenchihjou/>, 2020年2月20日閱覽)。
- 彭杏珠 2020.「2020台灣民心動向大調查 政黨支持度綠升藍跌 三成民眾對大陸印象變差」『遠見雜誌』(403).
- 湯晏甄 2013.「『兩岸關係因素』真的影響了2012年的台灣總統大選嗎?」『台灣民主季刊』財團法人臺灣民主基金會 10(3): 91-130.
- 吳介民・廖美 2015.「從統獨到中國因素:政治認同變動對投票行為的影響」『台灣社會學』台灣社會學會 (29): 89-132.
- 葉高華 2020.「『得票率』如何誤導人: 從催票率看藍綠政黨版圖重組趨勢」『菜市場政治學』1月17日 (<https://whogovernstw.org/2020/01/17/kohuayap2/>, 2020年3月2日閱覽)。
- 余元傑 2017.「兩岸交流 30 年——「三中一青」到「一代一線」之統戰分析——」『清流雙月刊』(11) (https://www.mjib.gov.tw/FileUploads/eBooks/4aef2138a507435fb5803193ef893ec7/Book_file/a78a5b465cf240e9bd8b834a9907718b.pdf.)
- 朱灼文 2005.「大陸留學 台生還得停看聽」『天下雜誌』(329).

